

1. 概要

背景

➤ 国の考え方

- ✓ ICTを個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に必要不可欠なツールであるとともに、教師の業務負担軽減・働き方改革の実現にあたり極めて大きな役割を果たしうるものと位置付け
- ✓ 新しい校務の在り方として次世代校務DXの方向性を示し、都道府県域での取組を推奨

➤ 島根県の方針

- ✓ しまね教育振興ビジョン（以下「教育ビジョン」という。）において、ICTを活用した教育の推進と教職員の資質・能力が発揮される環境の整備の重要性を提言
- ✓ 教育ビジョンに掲げる基本目標の実現をするための具体的な施策の一つとして、次世代校務DXを推進
- ✓ 県教育委員会と市町村教育委員会が、それぞれの責任と役割のもとに、連携・協働して取り組むことが重要

現状と課題

➤ ICT環境に関する現状と課題

- ✓ 校務支援システム及び周辺システムの導入状況・利活用状況、市町村や学校によって異なり、業務のデジタル化についても取組の方法や範囲は様々
- ✓ 学習系ネットワークと校務系ネットワークは分離しており、システム間でのデータ連携や、データを活かした教育を推進する環境は十分に整っていない

➤ 人・組織に関する現状と課題

- ✓ 学校ごとにシステムの利活用状況は異なっており、背景として、教職員のデジタル技術に関する知識・スキルへの不安、管理職の積極性、知識・スキルの獲得機会やサポート不足などが課題
- ✓ 中山間地域・離島における交通手段等の制約により、業務の継続性の担保が困難
- ✓ 市町村教育委員会においては、学校ICT環境整備等に係る体制構築や属人化などが課題

目指す姿とマイルストーン（※目指す姿については、次項にて補足）

➤ 目指す姿

- ① 誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる環境の整備
- ② 教職員の資質・能力が発揮される環境の整備
- ③ 広域的・多角的な連携と持続可能な教育DXの推進

➤ マイルストーン（文部科学省が設定した「教育DXに係る当面のKPI」に基づき設定）

- ① 令和11（2029）年度 … 全自治体が県域構想の次世代の校務支援システムを導入済みである状態（※校務支援システム導入済みの市町村については、直近の更改予定の時期にあわせた導入を想定）
- ② 令和7（2025）年度 … 全自治体が県域構想の次世代校の務支援システムの導入を予定している状態

今後の取組

➤ 次世代校務DX環境の整備

ネットワーク統合、業務のデジタル化とクラウド利用（県域でのクラウド型校務支援システムの共同調達・共同利用の推進）、強固なアクセス制御による対策の実施、データの可視化・利活用を行うための環境整備

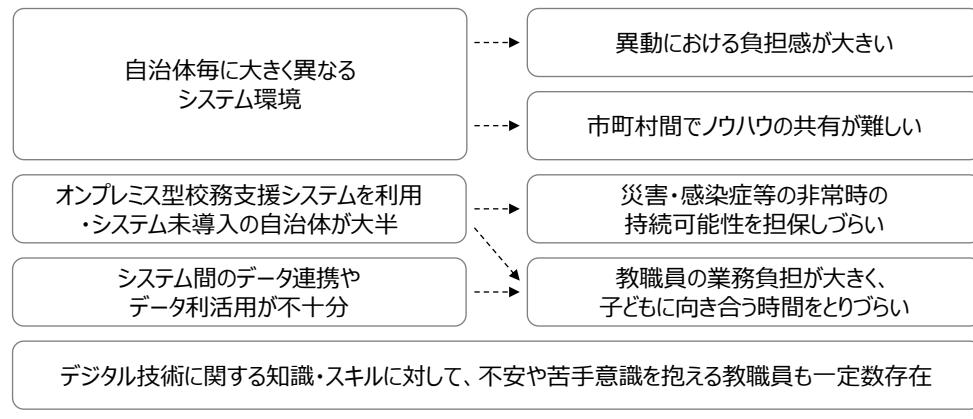
➤ ルール整備（策定・改定すべきルールの洗い出し、教育情報セキュリティポリシー及び各種ルールの策定・改定 等）

➤ 研修等の実施（設置する学校に対する十分な説明及び研修の実施、[県]先進事例の紹介や各種情報提供、情報共有の場の設定 等）

2. 関連システムの共同調達・共同利用により目指す姿

現在

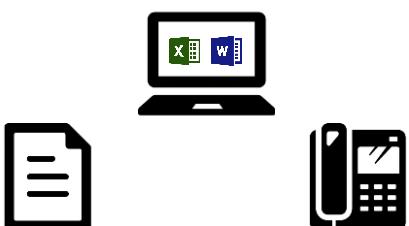
課題が多く教職員の負担感が大きい状況



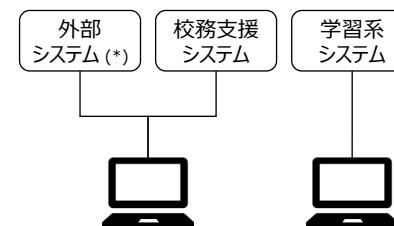
(*) デジタル庁「校務DXの取組に関するダッシュボード」（R6年度）

自治体毎に大きく異なるシステム環境

例：Officeソフトやアナログな手段が中心で統合型のシステム導入が進んでいない自治体



例：オンプレミス型校務支援システムを中心とした環境を構築している自治体



将来像

教職員の業務負担軽減・子どもに向き合える環境づくり

教職員の資質・能力が発揮される環境の整備



誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる環境の整備

広域的・多角的な連携と持続可能な教育DXの推進

県域で統一のクラウド型次世代校務支援システムを中心とする環境

